

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却制度

- タックスフントウ^㉞ 商品から展示用資産への転用(法人税)…………… 3546
- 軽減税率補助金と税制措置の対応関係…………… 3549
- インボイス制度のシステム改修費用…………… 3550
- 新元号や新紙幣に伴うシステム改修費…………… 3552
- 受動喫煙防止条例対策費は資本的支出…………… 3557
- 実務に役立つ Q&A シリーズ②資本的支出・修繕費…………… 3561

▶ 政策税制(特別償却・税額控除)

● 賃上げ・投資促進税制(所得拡大促進税制)等

- 賃上げ税制の継続雇用者と中途入社…………… 3538
- 継続雇用者と新人社員…………… 3540
- 賃上げ税制 助成金は教育訓練費から控除…………… 3542
- 〈税務相談〉合併があった場合の賃上げ・投資促進税制の適用要件…………… 3542
- 〈特集〉平成31年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック④賃上げ税制…………… 3546
- 賃上げ税制 未払賞与による否認リスク…………… 3547
- 【ビジュアル版】賃上げ税制の教育訓練費と明細書…………… 3547
- 現代税務・会計ニュースのキーワード⑥賃上げ投資促進税制…………… 3549
- 賃上げ税制 設備投資要件で減損損失を判定から除外可能も一部に留意事項…………… 3550
- 賃上げ税制・教育訓練費 資格取得関連費用の該当性判断基準とは…………… 3551
- 教育訓練費と研修の教材費用…………… 3551
- 平成31年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた①別表六(二十四)賃上げ税制(中小企業編)…………… 3552
- 賃上げ税制の設備投資要件と少額減価償却資産…………… 3552
- 平成31年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②別表六(二十三)賃上げ税制(大企業編)…………… 3553

● 研究開発税制等

- 速報 平成31年度税制改正 企業のための法人課税等の概要(上) 研究開発税制, 役員報酬の損金算入手続等…………… 3540
- 研究開発税制拡充 対象ベンチャーとは…………… 3541
- 〈特集〉平成31年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック② 大企業の措置法制限措置, 研究開発税制, IoT税制…………… 3542
- 大企業の研究開発税制等の適用制限措置 制限対象の判定では明細書の添付が必要…………… 3551

● 中小企業経営強化税制

- 中小企業経営強化税制 太陽光発電設備による適用を制限へ…………… 3543
- 中小企業経営強化税制 対象外となる余剰売電設備の概要が判明…………… 3547
- 中小企業経営強化税制 発電設備の適用制限は4月1日以後の計画申請から…………… 3551
- 平成31年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた③別表六(二十二)中小企業経営強化税制…………… 3555

● その他

- 速報 平成31年度税制改正 企業のための法人課税等の概要(中) 中小企業向け支援措置等…………… 3541
- 〈特集〉平成31年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック③中小企業向け設備投資減税…………… 3545
- 31改正 中小企業防災設備投資税制創設…………… 3554

▶ 中小企業者の範囲の見直し・適用制限等

- 措置法の中小企業者対象見直し 判定時期は各種制度で…………… 3540
- 中小企業優遇税制の適用制限 対象制度・適用制限基準をとりまとめ…………… 3547
- 中小企業者の対象厳格化 大法人の100%曾孫会社等も制限対象…………… 3549
- 〈税務相談〉法人税の中小企業者に対する特別措置等における中小企業者の範囲…………… 3554

▶ 受取配当等の益金不算入制度

受取配当等益金不算入 区分判定でミス …… 3553

▶ 役員給与・退職金(報酬・賞与・出向)

タックスフントウ^⑦ 確定拠出年金に係る掛金と定期同額給与(所得税, 法人税) …… 3542

〈税務通信 REPORT〉譲渡制限付株式 退職給与として交付する場合の否認リスク …… 3555

譲渡制限付株式の退職給与「退任日」とする制限解除日も可 …… 3556

決定版 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧 …… 3559

使用人兼務役員の範囲と CEO …… 3559

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン^① 法人税 役員退職給与相当額の算定に係る「退職役員の最終報酬月額」について …… 3560

▶ 評価損益

上場有価証券の評価損 …… 3545

▶ 欠損金の繰越控除等

〈特集〉平成31年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック^① 法人税率等, 欠損金の繰越控除・繰戻還付等 …… 3540

欠損金の繰戻し還付 地方法人税の還付請求 失念が散見 …… 3551

▶ 組織再編・資本取引等

名古屋局文書回答 再編前日退職・当日新雇用契約締結でも「従業者引継要件」は充足 …… 3539

産業競争力強化法における株式対価 M&A に関する税制措置等の解説 …… 3539

大阪局 英国 EU 離脱の組織再編で文書回答 …… 3548

東京高裁 外国子会社からの剰余金の配当を巡る事件で国側敗訴／一審認容部分取消 …… 3558

詳報・みなし配当等に係る国側敗訴事件 プロラタ計算の原則・例外対応示す …… 3559

みなし配当計算巡る事件 上告受理申立て …… 3560

▶ 連結納税・グループ法人税制

グループ子法人が留意すべき法人課税実務^⑩ みなし事業年度と離脱時の手続き …… 3540グループ子法人が留意すべき法人課税実務^⑩

納税充当金関係の会計処理・税務処理(連結納税制度) …… 3544

政府税調 連結納税の簡素化に向け議論 …… 3545

グループ子法人が留意すべき法人課税実務^⑪

事業税・法人住民税に及ぼす影響 …… 3548

グループ子法人が留意すべき法人課税実務^⑫

法人住民税の欠損金(連結納税) …… 3552

政府税調 連結の欠損金の規制で議論 …… 3553

グループ子法人が留意すべき法人課税実務^⑬

(終) 税務調査対応の留意点(連結納税) …… 3556

SRLY ルール …… 3556

▶ 寄附金

実務に役立つ Q&A シリーズ^① 寄附金の取扱い等 …… 3548

3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成30年4月1日～31年3月31日) …… 3553

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

貸倒引当金 個別評価金銭債権の一部回収された場合の実績率の計算方法とは …… 3557

▶ 収益認識基準を踏まえた税務対応等

国税庁 収益認識通達等の趣旨説明を公表 …… 3538

国税庁 収益認識通達等の趣旨説明公表 …… 3540

現代税務・会計ニュースのキーワード^{⑥8} 収益認識会計基準と税務の取扱い⁽²⁾ …… 3541現代税務・会計ニュースのキーワード^{⑥9} 収益認識会計基準と税務の取扱い⁽³⁾ …… 3547〈特集〉平成31年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック^⑤ 返品調整引当金の廃止等 …… 3550

〈税務相談〉スタートアップ企業への経営指導の対価を株式で授受した場合の課税関係 …… 3558

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係) ① …… 3559

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係) ① …… 3559

▶ 電子申告の義務化等

国税庁 法人税別表や勘定科目明細などの CSV フォーム公表 …… 3538

【ビジュアル版】自署押印制度廃止後の取扱い …… 3538

電子申告義務化対応 Q&A …… 3539

国税庁担当官に聞く 新・勘定科目内訳明細書の記載ポイント…………… 3541
電子申告義務化に向けた留意事項…………… 3553

▶ 保険料・年金関係

節税保険封じの通達改正の動向…………… 3545
国税庁 節税保険規制通達改正案を公表…………… 3552
〈資料〉「法人税基本通達の制定について」(法令解釈通達)ほか1件の一部改正等(案)の概要(抄)(平成31年4月11日)…………… 3552
今後の節税保険の課税関係をケース別で紹介…………… 3553
節税保険規制 最高解約返戻率後でも一定期間前払保険料を損金算入できないことも…………… 3554

▶ その他・全般

31年度改正のポイント①法人課税・地方法人課税関係…………… 3538
国税庁 質疑応答事例更新…………… 3538
国税庁質疑応答事例でローンの耐用年数や飲食代を金銭支給した場合の課税関係示す…………… 3539
東京高裁 マンション屋上賃貸収入を課税対象の収益事業に該当と判断…………… 3540
東京局 障害者雇用率の特例活用で支給された調整金の課税関係で文書回答…………… 3544
平成30年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈上〉…………… 3544
会社から見た副業の労務・法務・税務のポイント⑤(終) 税務上の注意点2:法定調書等…………… 3546
先行取得土地特例 適用期限迫る…………… 3548
タックスフロントウ^㉑ オーナー借入金の代物弁済とセールアンドリースバック取引(法人税)…………… 3550
31年度改正に係る申告書別表省令公布…………… 3553
法人税申告書別表一 普通法人と公益法人等・協同組合等は同一に…………… 3554
3月決算法人向け「大規模法人の法人税申告の留意点」…………… 3556
執行役員がみなし役員に当たる可能性…………… 3559
先行取得土地等の圧縮記帳 駆込み適用時の圧縮率の留意点…………… 3561
国税庁 29年度分法人企業の実態公表…………… 3561

所得 税

▶ 源泉所得税

国際観光旅客税と社員旅行…………… 3540
平成32年分以後の源泉徴収事務の実務ポイント…………… 3541
奨学金の肩代わり…………… 3541
会社から見た副業の労務・法務・税務のポイント④税務上の注意点1:源泉税等…………… 3542
役員への社宅貸与と経済的利益…………… 3551
東京高裁 退職金担保の貸付けは賞与, 源泉所得税の負担を免れる仮装隠蔽と判断…………… 3552
来年からの源泉徴収税額表が明らかに…………… 3552
〈税務通信 REPORT〉退職後給与 税額表“甲欄”適用可!?…………… 3560
乙欄給与と再就職先での年末調整…………… 3560

▶ 税額控除・所得控除

● 医療費控除・セルフメディケーション税制等
医療費控除の明細書と医療費通知…………… 3539

● 配偶者控除・配偶者特別控除

配偶者特別控除等 給与からの控除・公的年金等からの控除の重複控除禁止…………… 3556

● 住宅ローン控除

住宅ローン控除 消費税率10%時の取得に関して控除期間が最大13年に…………… 3558
住宅ローン残高と控除限度額…………… 3559

▶ 確定申告・年末調整等

国税庁 30年分確定申告の留意点を公表…………… 3541
特定支出控除と確定申告…………… 3542
税理士のための平成30年分所得税確定申告の主要改正項目等のポイント…………… 3543
【通信 DB】所得税確定申告で誤りやすい項目…………… 3543
確定申告書の提出期限と留意点…………… 3546
国税庁 30年分所得税申告状況…………… 3559
東京局・関信局 30年申告状況…………… 3559

▶ 仮想通貨関係

仮想通貨 取得価額の法定評価方法を「総平均法」として規定…………… 3555

▶ 国外財産調書・財産債務調書等

国税庁 29年分国外財産調書の提出状況 …… 3542

国外財産調書 CRS等で不提出を把握 …… 3546

▶ その他

31年度改正のポイント④個人所得課税 …… 3541

東京局文書回答 消費税届出失念の賠償金は
非課税対象でも結果的に総収入金額に算入
…………… 3542

広島局文書回答 30年7月豪雨の撤去費用に
伴う経済的利益は課税関係生じず …… 3543

〈税務通信 REPORT〉個人年金の一時金の所
得区分 …… 3543

実例から学ぶ税務の核心②⑧副業と家事関連費
…………… 3543

広島局 農業用施設等の再建等の助成金の課
税関係で文書回答 …… 3545

熊本局文書回答 退職金規程改正後の一時金
支給は入社時期で対応分かれる …… 3547

駐車場業の所得区分 …… 3549

施工不良物件と非課税所得 …… 3557

ふるさと納税 6月より一部自治体除外 …… 3558

資産税

▶ 財産評価

● 配偶者居住権

配偶者居住権の評価方法の詳細 改正政省令
で明らかに …… 3551

実例から学ぶ税務の核心②⑨配偶者居住権の税
務上の取扱い …… 3559

● その他

税理士のための一般財産評価入門④立竹木 …… 3550

タックスフントウ⑧⑩ 証券投資信託の相続税
評価における源泉税控除(相続税) …… 3554

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表(30年7~12月分) …… 3542

国税庁 令和元年分の類似業種平均株価表を
公表 …… 3561

▶ 譲渡所得

上場株式等の譲渡損失の繰越控除と確定申告
…………… 3543

空き家譲渡 31年度改正で老人ホーム入所も
適用可能に …… 3545

31改正所有者不明土地の課税の特例創設 …… 3547

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス
タディ [ファイルNo.135] 特定の土地等の
譲渡所得の特別控除適用失念による過大納
付ケース …… 3548

審判所 30年7月から9月分裁決事例公表 …… 3550

空き家譲渡 小規模宅地特例と老人ホーム入
居措置で基準等が異なるものも …… 3555

▶ 小規模宅地特例

小宅特例 被相続人保有の区分所有登記建物
では家なき子の適用不可 …… 3541

配偶者居住権 敷地利用権・所有権とも小規
模宅地等の特例を適用可能 …… 3544

小宅特例と相続開始前3年以内の貸付け …… 3548

小規模宅地等の特例の実務⑦平成30年度税制
改正の内容(2) …… 3555

3年以内の相次相続と貸付事業用宅地等 …… 3557

▶ 法人版事業承継税制

国税庁 事業承継税制特例の質疑応答事例公
表 …… 3538

タックスフントウ⑥ 非上場株式等に係る納
税猶予の特例Ⅱ(贈与税、相続税) …… 3538

事業承継税制の特例措置の要点をつかむ(前
編) …… 3540

法人版事業承継税制 手続き簡素化 …… 3544

事業承継税制の特例措置の要点をつかむ(後
編) …… 3545

事業承継税制 低額での財産移転のリスク …… 3548

事例でわかる事業承継税制の特例の適用ポイ
ント①贈与と相続のいずれの制度を利用す
べきか? …… 3548

▶ 個人版事業承継税制

個人版事業承継税制の承継パターン例 …… 3541

中企庁担当官に聞く 個人版事業承継税制の
認定制度のポイント …… 3544

実例から学ぶ税務の核心③①条文から読む個人
版事業承継税制 …… 3555

個人版事業承継税制と認定支援機関の確認 …… 3561

▶その他

31年度改正のポイント②資産課税 …… 3539
 増税後の東京局の相続税申告・調査件数 …… 3542
 オーナー企業の事業承継・相続対策（概要編）⑦相続税・贈与税の特例活用(2) …… 3543
 特別寄与料は相続税額2割加算の対象？ …… 3545
 税理士先生が知っておきたい民事信託を活用した相続・事業承継⑤信託の税務の基本(2) …… 3546
 〈税務相談〉相続人のいない共有者の土地の持分の他の共有者への帰属 …… 3551
 オーナー企業の事業承継・相続対策（概要編）⑧自社株に関する一般的対策 …… 3553
 更正の請求の特則と特別寄与料 …… 3553
 資産税の31年度税制改正のポイント …… 3554
 税理士先生が知っておきたい民事信託を活用した相続・事業承継⑥財産承継における活用 …… 3556
 e-Tax 10月から相続税の申告も可 …… 3560

消費税等

▶消費税率引上げ関係

●経過措置関係

施行日をまたぐ取引と軽減税率 …… 3538
 【ビジュアル版】消費税率5%時の工事契約と10%時引渡し時の適用税率 …… 3539
 消費税・資産の貸付け経過措置 不動産貸付に係る契約書の留意点 …… 3543
 消費税・通信販売の経過措置 Web定額制サービスの自動更新の適用判定 …… 3546
 消費税・予約販売の経過措置 定期便サービスも対象 …… 3546
 消費税率引上げ経過措置と変更契約 …… 3546
 実例から学ぶ税務の核心②⑨消費税率改定における経過措置規定について …… 3547
 消費税経過措置 申告書作成報酬も対象 …… 3548
 消費税率の引上げに伴う税率に関する経過措置について …… 3548
 【通信DB】長期大規模工事で消費税経過措置をあえて適用しない？ …… 3548
 消費税率引上げ 買い手側が消費税率10%相当を支払った場合の対応関係 …… 3559

●軽減税率制度関係

軽減税率・一体資産 値引き後に1万円以下の場合には要件充足 …… 3539
 東京局 飲料製品の受託製造販売業者の納入商品の軽減税率の該当性で文書回答 …… 3540
 【ビジュアル版】持ち帰りセット商品と「一体資産」の適用判定 …… 3541
 研修会で配る飲料と軽減税率 …… 3542
 軽減税率 店内飲食の一部持帰りの判断方法 …… 3544
 軽減税率 持帰り商品の一部店内飲食の適用税率判定で再取材 …… 3547
 軽減税率 販売奨励金の対応関係 …… 3548
 軽減税率と一括譲渡 …… 3549
 【ビジュアル版】イートイン／テイクアウトと軽減税率の適用関係 …… 3551
 物流センターの施設使用料 消費税は対価の返還等に該当せず …… 3552
 〈税務通信 REPORT〉軽減税率 税込10,950円の一体資産の適用税率は8%？ それとも10%？ …… 3552
 軽減税率と飲食設備における合意 …… 3553
 空き瓶の容器代金と消費税対応 …… 3554
 お菓子の容器と軽減税率 …… 3555
 職員給食と軽減税率 …… 3556
 これからの消費税実務の道しるべ②⑦軽減税率
 (1)一体資産の税率（軽減税率編） …… 3558
 軽減税率と有料老人ホームでの食事代 …… 3560
 自動販売機の手数料と軽減税率 …… 3561

●区分記載請求書等保存方式・インボイス制度関係

これからの消費税実務の道しるべ②⑤平成30年度税制改正(10)電子インボイスの範囲の拡大 …… 3539
 消費税軽減税率 値引後の一体資産が対象となった場合の請求書等の記載例とは …… 3540
 〈税務通信 REPORT〉軽減税率導入後の値引き対応のルール …… 3540
 【通信DB】インボイス 委託販売での交付義務・端数処理の対応関係 …… 3542
 インボイス 返品・値引き等で発行義務のある返還インボイスのポイント …… 3543
 複数の書類でのインボイス対応 …… 3543

区分記載請求書等保存方式 新旧税率混在取引に弾力的な対応なし	3549
消費税率引上げの追加請求でも区分記載請求書等保存方式で対応必須	3552
消費税での自社ポイント処理は値引き POSレジの検証が必要か	3554
消費税課税仕入れが適用される電子インボイスの法的保存要件	3555
他社ポイントの消費税対応 自社ポイントと異なる処理	3556
〈特集〉区分記載請求書 ポイント総チェック①概要	3557
インボイス制度と請求書の追記	3558
区分記載請求書等 自社ポイント利用時のレシートの記載方法	3560
〈特集〉区分記載請求書 ポイント総チェック②発行側の記載事項(1)	3560
●ポイント還元・キャッシュレス決済関係	
消費増税対策のポイント還元策 Q&A	3546
経産省 ポイント還元のキャッシュレス決済事業者募集開始へ	3547
経産省 キャッシュレス決済ポイント還元FAQ公表	3549
経産省 ポイント還元策の概要公表	3553
キャッシュレス決済 決済代行会社への手数料は基本的には課税取引	3557
キャッシュレス決済 加盟店手数料補助と消費税	3557
●その他	
税率引上げ・軽減税率対策を聞く企業実務担当者インタビュー②アサヒプロマネジメント株式会社	3538
中企庁 軽減税率対策補助金拡充	3539
簡易課税の事後選択特例	3547
消費税率引上げと転嫁拒否等の行為	3548
消費税引上げ価格設定の留意点	3550
税率引上げ・軽減税率対策を聞く企業実務担当者インタビュー③株式会社大丸松坂屋百貨店	3551
軽減税率補助金 返還命令が下る可能性	3552
プレミアム付商品券の詳細を公表	3552

全国スーパーマーケット協会インタビュー 消費税率引上げ・軽減税率への小売業界の対応状況と課題を聞く	3554
消費税「軽減税率・インボイス」制度について	3560

▶印紙税関係

消費税率引上げに伴う変更契約書の印紙税の取扱い Q&A	3541
〈税務相談〉各種カード決済時に発行する領収書(レシート等)の取扱い	3549
〈税務相談〉消費税率の引上げに伴う変更契約書の取扱い	3561

▶その他

輸出物品販売場制度 屋台等にも対応	3549
〈税務相談〉社会福祉法人が施設利用者に支払う工賃の仕入税額控除の可否	3552
東京地裁 消費税還付スキーム棄却/不動産取引の契約日での課税仕入れ認めず	3555
〈税務相談〉社会福祉法人が施設利用者に支払う工賃の仕入税額控除の可否(その2)	3555
〈税務相談〉賃貸人が賃借人から受領するハウスクリーニング料の課税関係	3556
タックスフントウ⑧ 経営者親族が設立する法人の消費税の納税義務(消費税)	3558
〈税務相談〉不動産賃貸業者が収受する原状回復工事の費用相当額を対価とする役務の提供に係る簡易課税制度の事業区分	3560
〈特集〉大企業経理マンでも見落としがちな消費税項目①土地の譲渡	3561

地方税

▶法人事業税(外形標準課税含む)

外形標準課税の報酬給与額の範囲	3555
東京都・大阪府 令和元年度改正に係る外形標準課税の超過税率を決定	3561

▶法人住民税

法人住民税率・法人事業税率の本誌調査の概要/静岡県は外形標準課税見直し	3560
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3560

▶ 固定資産税

新固定資産税特例の申告対策 3539
 固定資産税半減特例の終了と60日ルール 3544
 償却資産の申告制度見直しの動向 3558

▶ 個人事業税

東京都 保険外交員を個人事業税の課税対象として運用 3546

▶ 個人住民税

上場株式配当 一部自治体で税額計算誤り 3542
 〈資料〉上場株式等に係る配当所得等に係る個人住民税の課税について(31年1月24日) 3542

▶ その他

地方税法等一部改正法案が国会提出 3544
 eLTAX 共通システム導入で事業者負担軽減/複数自治体への納税が一度の手続きで完了 3544
 〈資料〉地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄)(31年2月8日提出) 3544
 平成30年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務(下) 3545
 〈資料〉特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律案要綱(抄)(31年2月8日提出) 3545
 これからの消費税実務の道しるべ③⑥平成30年度税制改正(11)地方消費税の清算基準の見直し 3546
 eLTAX 活用による事務負担大幅改善「地方税共通納税システム」のQ&A公表 3550
 〈資料〉地方税共通納税システムに関するQ&A(平成31年4月1日更新) 3550

国税通則法等

更正の請求と修正申告 3550
 〈審査事例〉第三者の虚偽申告書の作成行為は請求人の行為と同視できないとした事例 3557
 審判所 30年10月から12月分裁決計13事例公表 3561

国際課税

国税庁 PE 関連改正法基通公表 3538
 税務の英語・基礎の基礎⑤所得税の計算, graduated (tax) rates (累進税率) 3541
 31年度改正のポイント⑤国際課税 3542
 速報 平成31年度税制改正 企業のための法人課税等の概要(下) 移転価格税制の整備等 3542
 海外資産の税務ケース・スタディ②海外不動産に係る相続手続き 3544
 税務の英語・基礎の基礎⑥所得税の計算, deduction (控除) 3545
 税務の英語・基礎の基礎⑦法人税の計算, temporary difference (留保項目) 3549
 Q&A でわかる海外外向における給与負担金等の実務⑥出向者の退職 3550
 税務の英語・基礎の基礎⑧法人税の計算, permanent difference (社外流出項目) 3553
 海外資産の税務ケース・スタディ③海外不動産にかかる相続税・遺産税 3554
 日比租税条約・みなし外税控除の期限切れ31年3月期の使用料等は!? 3556
 税務の英語・基礎の基礎⑨法人税の計算, depreciation (減価償却) 3557
 国税庁 CFC 税制関係で通達改正 3560
 Q&A でわかる海外外向における給与負担金等の実務⑦(終) 出向と移転価格税制 3561
 税務の英語・基礎の基礎⑩法人税の計算, provision (引当金) 3561

マイナンバー関係

マイナンバー 通知カード廃止へ 3549
 マイナンバーカードの利用促進 健保利用や医療費控除の手続き簡素化へ 3559

スキャナ保存関係

市販ソフトウェアの電磁的保存・スキャナ保存の承認申請簡素化 3540
 スキャナ保存 過去の領収書等も保存可能に 3554
 国税庁 スキャナ保存の緩和策概要を公表 3555
 過去分重要書類のスキャナ保存化 3558

電帳法等の適合性判断 自社仕様システムの
事前相談体制整備…………… 3559

税制改正法案全般・その他の実務

政府 来年度予算案に消費税率引上げ対応 …… 3538
 実例から学ぶ税務の核心²⁷【特別編】新春・
 平成31年度税制改正大綱を読む…………… 3538
 31年度改正のポイント³納税環境整備…………… 3540
 31年度所得税法等一部改正法案国会提出…………… 3543
 政府税調 老後の資産形成支援で海外調査実
 施へ…………… 3543
 〈資料〉所得税法等の一部を改正する法律案
 要綱(31年2月5日提出)…………… 3543
 税制にも影響する中小企業強硬化法案が国会
 提出…………… 3545
 税制改正法案が衆院で審議入り…………… 3545
 31年度税制改正法案が衆院通過…………… 3547
 編集長が聞く! 宮沢洋一自民党税制調査会
 会長インタビュー…………… 3547
 国税庁の31年度改正意見の結果 自販機節税
 スキーム防止意見も盛り込む…………… 3549
 〈特別資料〉31年度主要改正項目の適用開始
 時期一覧…………… 3549
 31年度税制改正法案が年度内成立…………… 3550
 31年度改正法令公布…………… 3551
 〈資料〉平成31年度税制改正政令要綱(抄)
 (平成31年3月29日公布)…………… 3551
 〈資料〉平成31年度税制改正省令要旨(抄)
 (平成31年3月29日公布)…………… 3553
 政府税調 クラウドを活用した行政手続等の
 仕組み構築へ…………… 3554
 中小企業強硬化法案が可決・成立…………… 3558
 政府税調 デジタル課税等で議論…………… 3560

企業会計

新人経理マン・金児浩平の注釈書³²「損は資
 産になるの?」…………… 3541
 新人経理マン・金児浩平の注釈書³³「決める
 のは誰?」…………… 3545
 2019年3月期決算における税効果会計の実務
 …………… 3547
 新人経理マン・金児浩平の注釈書³⁴「何が問
 題?」…………… 3549

新人経理マン・金児浩平の注釈書³⁵「似て非
 なるもの?」…………… 3553
 新人経理マン・金児浩平の注釈書³⁶「どこま
 でが?」…………… 3557

告発事例

東京局 所得税法違反等で告発…………… 3545
 東京局 法人税法違反等で告発…………… 3549
 関信局 告発事例…………… 3551
 名古屋局等 告発事例…………… 3554
 東京局 告発事例…………… 3555
 名古屋局 告発事例…………… 3555
 名古屋局 告発事例…………… 3556
 東京局 法人税法等違反で告発…………… 3558
 東京局 法人税法等違反で告発…………… 3559

納税環境・手続・その他

審判所 30年4月～6月分裁決事例…………… 3538
 藤井健志国税庁長官 新春インタビュー…………… 3538
 東京税理士会が賀詞交歓会開催…………… 3539
 京橋署 一日税務署長に中学生が就任…………… 3539
 会社から見た副業の労務・法務・税務のポイ
 ント³導入事例にみる留意点…………… 3539
 日税連 賀詞交歓会を開催…………… 3540
 声優の野沢雅子さん 確申等をPR…………… 3540
 新人プロ野球選手に税の研修会開催…………… 3540
 全法連 賀詞交歓会を開催…………… 3541
 朝霞署 ゆるキャラが確申PR…………… 3541
 安倍首相 国会で施政方針演説…………… 3542
 垣水関信局長 新春特別講演会…………… 3542
 確定申告PR イベント等…………… 3543
 「税大論叢」論文16編を国税庁HPで公表…………… 3543
 劇団四季「キャッツ」出演者が確定申告PR… 3544
 QRコードによるコンビニ納付と金額基準…………… 3544
 高橋英樹さん 41回目の初日申告…………… 3545
 e-Taxのセキュリティ強化と転送設定等…………… 3545
 確定申告PR イベント①…………… 3546
 確定申告PR イベント②…………… 3547
 元国税職員の芸人が租税教室の講師に…………… 3548
 判決速報(30年7月～9月分)…………… 3548
 税務調査の体制強化 証券会社等から投資家
 情報入手が容易に…………… 3550
 中小企業共通EDI標準v2.0に向けパブコメ… 3550

人事異動(国税庁) 3月29日・4月1日発令 ……………	3551	国税庁 調査査察部長会議開催・全国のデー タを集約へ……………	3558
関信局でクラフトビール醸造ワークショップ 開催……………	3551	デジタル手続法が成立……………	3558
実例から学ぶ税務の核心⑩新規掲載された質 疑応答事例を確認する……………	3551	編集長が聞く! 椎谷 晃・東京国税局審理 課長インタビュー 必読 文書照会のポイ ント……………	3558
5月7日以後 e-Tax の取扱い変更……………	3553	【ビジュアル版】特官所掌法人と税務 CG……………	3558
平成の税制改正の歩み……………	3553	国税庁 仮想通貨や動画配信等の新ビジネス の対応状況示す……………	3559
関信局 ワイン醸造研究会開催……………	3553	村山税務署 小売酒販組合に感謝状……………	3559
金融庁 税理士向け資産形成説明会を開催……………	3553	全法連・女性部会 新会長就任……………	3559
酒造組合等が東京で「きき酒会」開催……………	3554	判決速報(30年10月~12月分)……………	3559
改元と国税関係書類等の対応……………	3554	税務 CG 自主開示の対象取引明確に……………	3560
2019年版中小企業白書等が公表……………	3555	国税庁 30年度の査察の概要公表……………	3560
国税庁 チャットボットの税務相談を来年1 月から試行……………	3556	全法連・青年部会 新会長就任……………	3560
関信局 担当官による軽減税率説明会開催……………	3556	新人記者Tの全力疾走……………	3560
税理士の懲戒処分で名義貸しが最多……………	3557	経産省 補助金申請を電子化……………	3561
JPX 日経400の15%程度が税務方針を公表 税務 CG の判定でも評価……………	3557	国税庁 ICT 活用の最近の取組状況……………	3561
新中堅企業と税理士のためのはじめての外国 人雇用①外国人雇用の第一歩……………	3557	国税庁 徴収部長会議開催……………	3561
KSK と番号制度で調査対象選定が効率的に……………	3558	東京税理士会 定期総会開催……………	3561
		政府税調委員の任期が9月末まで延長……………	3561
		全法連 功労者表彰式を開催……………	3561